

2021年5月

ヘルスケア・インサイト、イノベーションとインパクト

インフレ懸念と金利上昇を受けたボラティリティのなかで、5月の株式市場はわずかに上昇しました。

ヘルスケアセクターはごくわずかに上昇しましたが、S&P500指数を下回りました。

市場インサイト

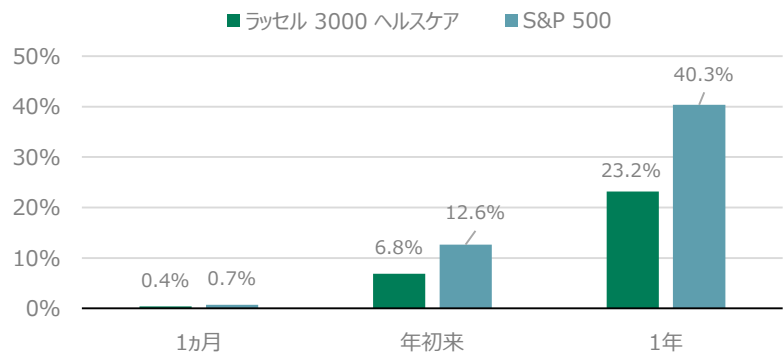
インフレ懸念と金利上昇を受けたボラティリティのなかで、5月の株式市場はわずかに上昇しました。株価は月初に最高値を更新したものの、米国インフレ指標が消費財とサービスの物価が急騰したことを示すと、市場は反落しました。

持続的なインフレの上昇が始まり、これによって営業利益率の低下と企業収益が損なわれる可能性があることを多くの投資家が恐れています。また、インフレ懸念は、債券市場の急落と2021年年初来の大幅な利回りの上昇につながっています。利回りが上昇することで、株式と比較して債券がより魅力的になり、企業の借入コストの増加をもたらします。一方、2021年1-3月期における前年比でみた企業収益の伸び率は過去10年間で最高となり、また、アナリストの収益予想を上回った企業の割合も過去最高を記録しました。

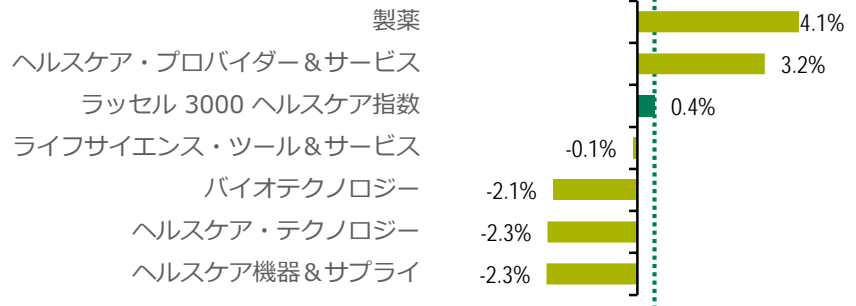
ヘルスケアセクターはわずかに上昇しましたが、S&P500指数を下回りました。大型バリュー株の製薬とヘルスケア・プロバイダーが大きく上昇しました。一方、グロース株のヘルスケア機器&サプライ、ヘルスケア・テクノロジー、バイオテクノロジーが大きく下落しました。このようなリターンは、金利上昇とインフレ懸念がグロース株を圧迫する傾向がみられる、より広範な市場環境に起因しています。加えて、FDA(米食品医薬品局)が様々な医薬品の承認を延期または拒否する決定をしたことが引き続きバイオテクノロジー株に影響しています。このような短期的なボラティリティはあるものの、バイオテクノロジー企業はヘルスケアセクターのなかで最も革新的で影響力のある企業であると私達は考えています。

パフォーマンス・スナップショット

月次トータルリターン



業種別リターン



5月は大型バリュー株の製薬とヘルスケア・プロバイダーが最も大きく上昇しました。

2021年5月1日から2021年5月31日のデータ
出所: FactSet 米国ドル建てパフォーマンス
一年を超える期間のリターンは年率表示です。

国連の 持続可能な 開発目標 (SDGs)



「健全な生活を確保し、あらゆる世代の健康を促進する」

インパクト・テーマ



癌を含む疾病の革新的な治療法



医薬品とサービスへのアクセス



医療費削減の新しいソリューション



機器、サービス、ソフトウェアの生産性向上

持続可能な開発目標 (SDGs) は、国連総会によって設定された17のグローバル目標です。業界および政府のリーダーからなるグローバルチームによって開発され、193の加盟国すべてによって採用されました。SDGsには、世界で最も差し迫った問題のいくつかを2030年までに解決することを目指した17の目標と169のターゲットが含まれます。目標には、貧困の撲滅、環境資源への取り組み、ジェンダーと所得の平等の達成が含まれます。

環境、社会、ガバナンス (ESG) 戦略をとることやESG銘柄に焦点をあてることにより、ポートフォリオの投資機会が制限される可能性があります。このため、ESG投資を重視していない他のポートフォリオと比較して、パフォーマンスが劣ったり異なったりする可能性があります。また、ESG投資に焦点をあてたポートフォリオは、市場全体やESG基準のスクリーニングのない保有資産とは異なる証券やセクターに投資することがあります。

メンタル・ヘルス：新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) の知られていない側面

新型コロナウイルスが引き続き世界中の何百万もの人々に影響を及ぼしており、治療や予防、およびワクチン普及の課題が依然として残されています。WHO(世界保健機関)によると、2021年5月31日現在、1億7千万人以上がCOVID-19に感染し、350万人以上が死亡しています。一方、ウイルスの蔓延は5月に著しく減速し、世界人口の10%以上が少なくとも1回のワクチン接種を受けています。

しかし、多くの地域でこの病気が沈静化している一方、新たな問題が浮上しています。公衆衛生専門家は、うつ病やその他のメンタル・ヘルスの不調の兆候が急激に増加している、としています。アメリカ疾病対策センターによれば、2020年12月時点で米国人の42%が不安症とうつ病の症状を報告しており、前年の11%から増加しています。英国ではこの割合は、パンデミック前の10%から、最新データが入手可能な2020年6月時点で19%へと、実質2倍になりました。¹ 東京大学の調査によると日本の自殺率は、2019年に、日本政府が40年以上前にデータの追跡を開始して以来の最低水準にまで低下した後、2020年に急増しました。²

このような衝撃的な現象の背景にはいくつかの原因があります。例えば、人との社会的な接触によってウイルスに感染する恐れや、隔離の緊張、社会的交流の途絶などです。これは特に、社会的交流が社会性や人格の発達の鍵となる若者に当てはまります。仕事や学校、育児の将来についても不安や不確実性があります。エッセンシャル・ヘルスケア・ワーカーは自身の健康を危険にさらしながら働くというストレスにも耐えなければなりません。

遠隔医療によるメンタル・ヘルスケアの提供が解決策を見出す

他の自然災害や社会的混乱とは異なり、COVID-19は長期にわたる継続的なストレスを引き起こすため、メンタル・ヘルス・サービスの需要が高まっています。ソーシャル・ディスタンス要請のため、可能な場合は遠隔ケアが求められています。

米国では、この特有な状況が認識され、遠隔医療プラットフォームを使用した精神医療の提供を促進するため、規制の変更が行われました。コロナ禍のオーストラリアやその他の地域において、精神医療の遠隔医療提供に関する研究が、このような治療の有効性を示していることは明らかなニュースです。³ さらに、安全で効果的であることが証明されているため、メンタル・ヘルスケアの提供に関するこのような変化は今後も持続する可能性が高いと私達は考えています。

注目銘柄：テラドック・ヘルス

テラドック・ヘルスは、携帯機器やインターネット、ビデオ、電話を介して使用する遠隔医療プラットフォームによって、いつでもどこでもヘルスケアを提供します。遠隔医療は、患者の利便性を向上させるだけでなく、診療施設訪問のコストを削減し、医療サービスが不十分な地域での医師へのアクセスを可能にします。テラドックは、パンデミックの間に7千人以上の医師が毎日2万回以上の遠隔医療を提供したと報告しています。

私達は、ポートフォリオに組み入れを検討する全ての銘柄に対して環境、社会、ガバナンス (ESG) 評価とリスク評価を行います。私達のESGチームは、テラドックの全体的なESGの質に肯定的な見解を持っています。さらに、同社への投資は社会的インパクトの目標と一致し、これには先進国および新興国市場における「医薬品とサービスへのアクセス」、「医療費削減の新しいソリューション」が含まれます。医療サービスが行き届かない地域での医療アクセスを改善する技術的ソリューションを提供するテラドックの取り組みは、ESGの観点でポジティブです。

出所:

¹ Anna Abbott, "COVID's mental-health toll: How scientists are tracking a surge in depression," Nature, February 3, 2021.

² Haruka Sakamoto, MD, MPH, et al., "Assessment of Suicide in Japan During the COVID-19 Pandemic vs. Previous Years," JAMA Network Open, February 2, 2021.

³ Rebecca E. Reay, et al., "Telehealth mental health services during COVID-19: Summary of evidence and clinical practice, Australasian Psychiatry, July 28, 2020.

著者



Michael Li, Ph.D.

シニア・ポートフォリオ・マネジャー

アメリカン・センチュリー・インベストメンツのVP及びシニア・ポートフォリオ・マネジャー。2002年に同社入社。それ以前は科学者及びプロジェクト・マネジャーとしてPharmaceutical Research Institute of Bristol-Myers Squibb Co. に勤務し、FDAに研究用新薬の申請を行うなど、医薬品発見から開発まで、研究者をサポートする多機能チームの管理に従事した。中国科学技術大学で材料科学及びエンジニアリングの学士号取得、ペンシルベニア大学ウォートンスクールで経営学修士号、ミシガン大学で化学Ph.D.を取得。



Henry He, CFA

ポートフォリオ・マネジャー

アメリカン・センチュリー・インベストメンツのポートフォリオ・マネジャー。前職はBNP Paribas Investment Partnersのシニア・エクイティ・リサーチ・アナリスト、及びポートフォリオ・マネジャーとしてヘルスケア及びバイオテクノロジーセクターの運用を担当。ハーバード大学で経済学士号取得。CFA®チャーターホルダー。



Kevin Lewis, CFA, CAIA

シニア・クライアント・ポートフォリオ・マネジャー

投資家と共に歩み、グローバルグロース株式市場に関するインサイトと展望を提供する。また、アメリカン・センチュリー・インベストメンツのポートフォリオ運用チームを代表して同社のグロース株投資哲学、投資プロセス、及びパフォーマンスを提供する。バージニア・テックでビジネス学士号取得。CFA®チャーターホルダー及びCAIA®チャーターホルダー。

過去のパフォーマンスは将来の投資成果を保証するものではありません。

ここに表明される意見は、アメリカン・センチュリー・インベストメンツの意見であり、アメリカン・センチュリー・インベストメンツのポートフォリオの将来のパフォーマンスを保証するものではありません。この情報は参考情報の提供のみを目的としており、投資アドバイスを目的としたものではありません。特定の有価証券への言及は、説明目的のためのみであり、有価証券の購入または売却の推奨を意図したものではありません。提示された意見及び予想は当社の判断とその他のポートフォリオ・データを含んでおり、予告なしに変更されることがあります。

この情報は、個人的な推奨あるいは信任アドバイスを意図したのではなく、投資や会計、法律、税務アドバイスの判断に用いられるべきではありません。

日本の投資家向け：この資料は情報提供のみを目的として提供されており、ここに記載されているいかなる有価証券やアドバイス、サービス、投資戦略、プロダクトの売買の勧誘を目的としたものではありません。この資料は米国外のリテール投資家を対象としています。この文書の内容は規制当局によって審査されていません。American Century Investment Management, Inc. は日本で登録されていません。

American Century Investment Management (Asia Pacific), Limitedは証券先物委員会（「SFC」）のタイプ1およびタイプ4の登録を保持しています。American Century Investment Management, Inc.はSFCに登録されていません。

American Century Investments®

4500 Main Street
Kansas City, MO 64111

330 Madison Avenue
New York, NY 10017

1665 Charleston Road
Mountain View, CA 94043

360E. 2nd St.
Los Angeles, CA 90071

2 Ice House Street
Hong Kong

12 Henrietta Street
London, WC2E 8LH

1 Farrer Place
Sydney, NSW 2000

Taunusanlage 8
60329 Frankfurt, Germany

【野村アセットマネジメントからのお知らせ】

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし、投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価格が変動します。したがって投資家の皆様のご投資された金額を下回り損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧下さい。

■投資信託に係る費用について

2021年6月現在

ご購入時手数料 《上限3.85%(税込み)》	投資家が投資信託のご購入のお申込みをする際に負担する費用です。販売会社が販売に係る費用として受け取ります。手数料率等については、投資信託の販売会社に確認する必要があります。投資信託によっては、換金時(および償還時)に「ご換金時手数料」等がかかる場合もあります。
運用管理費用(信託報酬) 《上限2.222%(税込み)》	投資家はその投資信託を保有する期間に応じたかかる費用です。委託会社は運用に対する報酬として、受託会社は信託財産の保管・管理の費用として、販売会社は収益分配金や償還金の取扱事務費用や運用報告書の発送費用等として、それぞれ按分して受け取ります。 *一部のファンドについては、運用実績に応じて報酬が別途かかる場合があります。 *ファンド・オブ・ファンズの場合は、一部を除き、ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬等が別途かかります。
信託財産留保額 《上限0.5%》	投資家が投資信託をご換金する際等に負担します。投資家の換金等によって信託財産内で発生するコストをその投資家自身が負担する趣旨で設けられています。
その他の費用	上記の他に、「組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料」、「ファンドに関する租税」、「監査費用」、「外国での資産の保管等に要する諸費用」等、保有する期間等に応じてご負担いただく費用があります。運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、野村アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、投資家の皆様にご負担いただく、それぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をご覧下さい。

投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断下さい。

野村アセットマネジメント

商号：野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
加入協会：一般社団法人投資信託協会/
一般社団法人日本投資顧問業協会/
一般社団法人第二種金融商品取引業協会